

第7回 まちづくり町民会議

2019/6/13 PM7:00

@中央公民館

《式次第》 19:00~20:40 (100分)

- 1 新庁舎基本計画について 30分
事務局説明：永野

- 2 事業施策提案書作成 60分
・従来型 参考資料 町実施事業一覧
事務局説明：永野

- 3 その他 10分
 - ①次回
 - ②その他

配布資料

- 資料1 基本計画策定後、基本設計イメージ 与論町 (ネット上アップなし)
- 資料2 基本計画策定後、基本設計イメージ 和泊町 (ネット上アップなし)
- 資料3 基本計画必要事項
- 資料4 耐震構造について
- 資料5 事業施策提案書 従来型の参考資料

2019年度町民会議の目標

【目標】

まちづくり：住民目線での課題と、将来こんな知名町になってほしい提案
新庁舎建設：新庁舎の基本設計への意見をする

資料3 基本計画必要事項

* 基本的な事項を決定し、基本設計を発注する仕様書として使用

番号	項目	検討日	備考
1	構造	6月13日	
2	階数	7月18日	
3	床面積・敷地面積		
4	建物の配置		
5	新庁舎 課配置		駐車場
6	座席レイアウト		
7	構造体 (RC・木造等)	7月18日	
8	機能1 防災・防犯	7月18日	防災無線設備、非常用発電機
9	機能2 グローバルデザイン	7月18日	エレベーター、多目的トイレ
10	機能3 セキュリティ	7月18日	
11	機能4 プライバシー保護	7月18日	
12	機能5 住民サービス		交流施設、ATM
13	機能6 再生可能エネルギー	7月18日	地中熱、風力等
14	機能7 緑化		庁舎内外
15	機能8 会議室・相談室		
16	機能9 その他必要とする機能		
17	議会		
18	備品購入		
19	用地購入	7月18日	
20	地質調査	7月18日	
21	ICTの利活用		
22	周辺整備		道路整備・拡張
23	交通関係		定期バス
24	財源について		使用財源、財政シミュレーション
25	発注方法について		PFI、入札

資料4 耐震構造について

役場庁舎は、災害発生時にその対応が行えるような本部機能が必要であり、また、大勢の方が利用し人命及び物品の安全性確保が特に必要な官庁施設であることから、大地震動に対しても耐震性能にも十分な注意を払います。

- ・耐震性を十分に確保し大型で強力な台風にも耐え得る庁舎とする。
- ・災害対策本部が設置できる機能として、本部スペース、非常用発電機室を確保
- ・災害時の指揮命令機能及び国・県との情報通信体制を確保する。

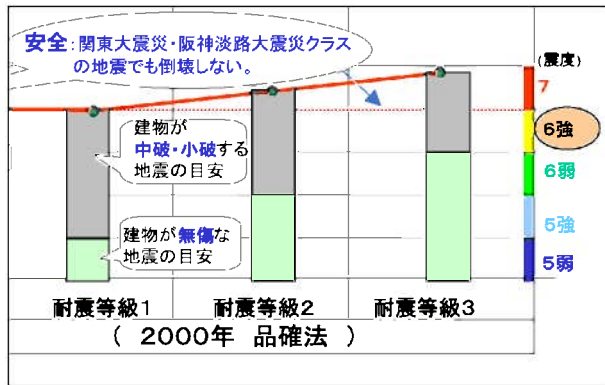
○耐震構造の比較

	耐震構造	制震構造	免震構造
適応建物	・全ての建物	・軽く柔軟性のある建物 ・塔状の建物	・重くて剛性の高い建物 ・塔状比4以下の建物
イメージイラスト	<p>地震前 地震時の変位</p> <p>揺れ</p>	<p>設置ダンパー</p> <p>揺れ</p>	<p>積層ゴム オイルダンパー 心算層</p> <p>揺れ</p>

	耐震構造	制震構造	免震構造
目的	建物倒壊防止	建物の機能維持と内部の安全確保	建物の機能維持と内部の安全確保
仕組み	建物の構造体を堅固にすることで地震の揺れに耐える。	建物内部に組み込んだ制震部材（ダンパー等）により地震の揺れを制御する。	地盤と建物間に免震部材（積層ゴム等）を設置することにより、地震の揺れが建物に伝わらないようにする。
耐震安全性の分類	重要度係数(Ⅰ)により耐震性能が決まる。 Ⅰ = 1.5 ⇒ Ⅰ類 Ⅰ = 1.25 ⇒ Ⅱ類 Ⅰ = 1.0 ⇒ Ⅲ類 * 1下段説明あり	耐震性能目標を適切に設定することにより、Ⅰ類又はⅡ類に相当する。	耐震性能目標を適切に設定することにより、Ⅰ類に相当する。
特性	低中層建物に適	中高層建物に適	低中層建物に適

費用負担	低中層建物に適 参考、1棟当たり 本体に含まれる*1	比較的大きい 参考、1棟当たり 50万円程度*1	最も高い 参考、1棟当たり 200~300万円程度*1
メリット	・維持管理費用は発生しない。	・耐震構造の70~80%程度に地震応答を低減できる。・維持管理はほとんど必要ない。	・耐震構造の半分以下に地震応答を低減できる。・什器・家具の転倒を防止することができる。
デメリット	・地震エネルギーはそのまま建物に伝わる。・激しく揺れ、壁のひび割れ等の損傷が発生しやすい。・什器・家具等の転倒の恐れがある。	・地震後に臨時点検が必要になる。・什器・家具等の転倒の恐れがある。	・定期点検が必要である。・地震の縦揺れには効果が小さい。・軟弱地盤には設置が困難である。

*1 住宅営業マンが本音で語る「知らなきゃ損する」住宅情報ブログから



震度6の場合
免震、制震は震度6まで建物が無傷で耐えられるとのこと。

耐震について
与論町庁舎はⅢ類

*1分類ごとの耐震安全性の目標

分類	目標
I類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とする。
II類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とする。
III類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とする。

資料5 事業施策提案書 従来型の参考資料

町では、現在実施している事業の評価を行う準備を進めています。その中で、事業施策提案書(従来型)の参考になると思い、本資料を提供いたします。
 しかしながら、作成過程であるために所属によっては、未提出であったり、記入内容に統一感がないことを先にお断りいたします。

本資料は、町がどのような事業を行って、何を目指しているかを把握して頂く参考資料として活用ください。

注1 予算に職員の人件費は含まれていません。

注2 作成時点は予算要求の段階で、修正はしているものの一部議決内容と相違があります。

○事業評価シートの見方

① 事業名	町民カレンダー作成事業			② 事業費 (千円)	854	款名	2 総務費	目名	一般管理費
予算科目	項	1	目	1	節	11	③ 事業期間	4	④ 継続
担当課(局・園)	総務課					④ 担当者	裁量性 有		
総合振興計画での位置付け	⑥ 該当項目なし					⑤			
⑦ 事業の目的	カレンダーに町行事・ゴミ出し日・祝日・六曜・日の出日の入り・干満潮を掲載し、住民の役に立つカレンダーを作成し、町の情報発信強化を務める。							⑧ 評価(計画時点)	
⑧ 実施計画の具体的な内容	印刷代682千円、デザイン料172千円 13ページ 発行部数3,200部 毎年12月に行事調査を行い、3月の2回目の区長会で配布するアンケート等を取り、より住民目線で愛されるカレンダー製作を行う							⑨ 必要性 妥当性 合計	
⑨ 成果目標	アンケートによる満足度 60%(但し、アンケートの手法・回数については要検討)								

当事業の今年度予算の款・項・目及び事業計画(又は事務計画)を記入

- ① 事業名(事務事業名)：目の事業名を入力
- ② 事業費：継続事業又は単年度事業は、今年度予算額を入力。複数年度事業は、総事業費を入力
- ③ 事業期間：継続的事业の場合は「継続」、単年度の事業は「当該年度」、複数年度事業は「〇〇年度～〇〇年度」を選択入力
- ④ 担当者：係名、担当者名を入力 *注)前年度の担当者でs
- ⑤ 裁量性：裁量性は、下記基準表を参考にその有無を選択、裁量性の「無」事業は、3 Checkの必要はない。

経常的事務事業の裁量度基準表

区分	基準	例示
無	法律の規定で、「廃止・縮小」の権限を持たない事務事業・職員人件費・特別職報酬など	生活保護等国の制度の負担分 課税・住基事務など自治体として不可欠な事務
	制度上の権限は持っているが、他団体の意志や仕組みなどから「廃止・縮小」が難しい事務事業	特別会計法定外繰出金(国保) 県の市町村対象事業 課内の総括的庶務の事務
	予算編成の期間では「廃止・縮小」の実現が難しい事務事業	団体などへの単独補助 住民に対する助成制度 条例・規則が根拠の事業
有	上記に分類されない経費	

⑥ 総合振興計画での位置付け

当事業が第5次総合振興計画に基づく事業の場合は、政策・目標名を入力。

明記されていない場合でも5次総の政策から該当する政策名を記入。

- ⑦ 事業の目的・・・事業の対象をどのような状態にしようとするのか。主語(対象)→述語(意図(どのような状態にする))
- ⑧ 具体的な実施内容・・・今年度課題解決のために行う事業計画、行動計画の内容。(長文は避け、箇条書きでもよい。)
- ⑨ 成果目標・・・今年度どのような成果を目指すのか。どの位目指す姿になるか。数値目標を設定。

ページ	所属
1	議会事務局
無	会計課
1	総務課
4	企画振興課
6	税務課
7	町民課
7	子育て支援課
11	認定こども園きらきら
11	認定こども園すまいる
11	保健福祉課
18	農林課
30	農業委員会
31	耕地課
35	建設課
無	水道課
38	学校教育課
40	学校給食センター
無	生涯学習課
無	中央公民館
無	図書館
41	介護保健特別会計
52	後期高齢者特別会計
53	国民健康保険特別会計
54	合併処理浄化槽事業特別会計
55	農業集落排水事業特別会計
55	公共下水道事業特別会計
無	奨学資金特別会計
無	土地改良事業換地清算特別会計

事業名	議会費	事業費 (千円)	68,701	款名	1 議会費	目名	議会費	
予算科目	項	1	目	1	節	細節	事業期間	
担当課(局・園)	議会事務局				担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	みすえる・ちなく新時代を構築するまちづくり>							
事業の目的	・議員の視察研修および、他市町村議員との情報交換等により議員の資質向上を図る。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・議員の視察研修については、鹿児島県町村議会議長会が主催する研修会、大島郡町村議会議長会が主催する研修会、議員自ら計画立案し視察研修を行う所管事務調査が主である。 ・事務局職員についても、鹿児島県町村議会議長会が主催する研修会、大島郡町村議会議長会が主催する研修会、所管事務調査の際の受け入れ先との調整、引率が主である。						必要性	
							妥当性	
							合計	0
成果目標								

議会事務局

事業名	監査委員費	事業費 (千円)	1,942	款名	2 総務費	目名	監査委員費	
予算科目	項	6	目	1	節	細節	事業期間	
担当課(局・園)	監査委員費				担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	みすえる・ちなく新時代を構築するまちづくり>							
事業の目的	・監査委員の視察研修および、他市町村の監査委員との情報交換等により監査の資質向上を図る。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・監査委員の視察研修については、鹿児島県町村監査委員協議会が主催する研修会、大島郡町村監査委員協議会が主催する研修会が主である。 ・監査書記についても同様である。						必要性	
							妥当性	
							合計	0
成果目標								

議会事務局

事業名	財産管理費	事業費 (千円)	4,198	款名	2 総務費	目名	財産管理費	
予算科目	項	1	目	3	節	細節	事業期間	継続
担当課(局・園)	総務課				担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第3編 第2章 第7節 防災							
事業の目的	町有建物の損害を共済金で救済する。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	平成31年度に取り壊された又は新規の建物の保険の手続きをする。						必要性	
							妥当性	
							合計	0
成果目標	建物の損害が発生した場合に早急に対応する。							

総務課

事業名	庁舎管理費	事業費 (千円)	3,336	款名	2 総務費	目名	庁舎管理費	
予算科目	項	1	目	4	節	細節	事業期間	継続
担当課(局・園)	総務課				担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第3編 第2章 第7節 防災							
事業の目的	庁舎に支障をきたさないように管理をする。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	保守点検により、建物・設備が正常に作動するように管理する。 自家発電機の保守及び消耗品等の交換をする。 点検等により、庁舎の修繕を行う。						必要性	
							妥当性	
							合計	0
成果目標	町民の安全、庁舎内の機能を正常に動作できるようにする。							

総務課

事業名	交通安全対策費	事業費 (千円)	2,389	款名	2 総務費	目名	交通安全対策費		
予算科目	項 1 目 6	節		細節	事業期間	継続			
担当課(局・園)	総務課			担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	第3編 第2章 第8節 交通安全								
事業の目的	町の安全・安心なまちづくりをする。						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	年2回の交通安全対策町民会議を実施する。 交通安全協力員・婦人指導員と協力して立哨を行う。 交通災害共済加入を促進する。 交通安全協会・交通安全母の会へ補助金を交付する。						必要性		
							妥当性		
							合計	0	
成果目標	町民の交通安全に対する意識を高め、交通死亡事故0を目指す。								

総務課

事業名	空き家等対策事業費	事業費 (千円)	53	款名	2 総務費	目名	空き家等対策事業費		
予算科目	項 1 目 19	節		細節	事業期間	継続			
担当課(局・園)	総務課			担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	第3編 第2章 第7節 防災								
事業の目的	空き家等対策の研修会へ参加し、町内の空き家対策をする。						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	関係内部部局間の連携を図る。 空き家等対策計画の作成及びこれに基づく空き家等に関する対策の実施その他の空き家等に関する必要な措置を適切に講ずる。 調査を通じて、空き家等の所在及び状態の実態把握並びにその所有者等の特定を行う。						必要性		
							妥当性		
							合計	0	
成果目標	空き家等対策を行うことにより、犯罪や火災、景観・生活環境の悪化、風水害による周囲の被害を未然に防ぐ。								

総務課
建設課

*本事業は令和元年5月から建設課へ所管替えとなりました。

事業名	町民カレンダー作成事業	事業費 (千円)	854	款名	2 総務費	目名	一般管理費		
予算科目	項 1 目 1	節 11		細節	4 事業期間	継続			
担当課(局・園)	総務課			担当者		裁量性	有		
総合振興計画での位置付け	該当項目なし								
事業の目的	カレンダーに町行事・ゴミ出し日・祝日・六曜・日の出の入り・干満潮を掲載し、住民の役に立つカレンダーを作成し、町の情報発信強化を務める。						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	印刷代682千円、デザイン料172千円 13ページ 発行部数3,200部 毎年12月に行事調査を行い、3月の2回目の区長会で配布する アンケート等を取り、より住民目線で愛されるカレンダー製作を行う						必要性		
							妥当性		
							合計	0	
成果目標	アンケートによる満足度 60%(但し、アンケートの手法・回数については要検討)								

総務課

事業名	人事・行政評価事業	事業費 (千円)	0	款名	2 総務費	目名	一般管理費		
予算科目	項 1 目 1	節 13		細節	298 事業期間	継続			
担当課(局・園)	総務課			担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	第3編 第7章 第1節 行政運営(何篇 を基準にするのかを再検討する必要あり)								
事業の目的	人材及び事務について、一定のルールに基づき評価を行うことによって、人材育成や事業の継続等の判断を行う。						評価(計画時点)		
実施計画の 具体的内容	2018年 人事評価を行う 2019年 人事評価・行政評価のシステム導入を行う 2020年 人事評価結果を給与等へ反映する。業務日報管理を行う。 2021年 業務日報をもとに事務量の見えるかを行い、課の編成等に役立てる。						必要性		
							妥当性		
							合計	0	
成果目標	人事評価 個別人材育成計画を策定し、実施。給与へ反映 行政評価 内部評価の実施。外部評価の実施。事業継続等の判断。 業務日報 事務の見えるか(数値化)を実施し、課の編成、人員配置などについて適正レベルを図る。								

総務課

事業名	行財政改革推進事業	事業費 (千円)	233	款名	2 総務費	目名	行財政改革推進費
予算科目	項 1 目	16	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	総務課			担当者	裁量性 無		
総合振興計画での位置付け	第3編 第7章 第1節 行政運営(何篇 を基準にするのかを再検討する必要あり)						
事業の目的	第4次行財政改革計画を策定することにより、組織の再編・人材育成・事業の廃止・統合・再編を行い、その結果で住民サービスの向上につなげる。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	2か月に1度作業部会を開催し、改革内容をまとめる→行財政改革本部→行財政推進委員会に改革案を提示 12月議会に第4次行財政改革大綱を提案する。 大綱に基づく、実施計画を作成しその評価方法まで含めて出来ることから実施する。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	第4次行財政改革大綱を基本に作成された実施計画について、その目標と成果で判断する。						

総務課

事業名	まちづくり町民会議	事業費 (千円)	428	款名	2 総務費	目名	行財政改革推進費
予算科目	項 1 目	17	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	総務課			担当者	裁量性 無		
総合振興計画での位置付け	第3編 第7章 第1節 行政運営(何篇 を基準にするのかを再検討する必要あり)						
事業の目的	町民のまちづくりへの主体的な参画と協働のまちづくりを推進するため						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	約月1回開催 新庁舎建設における基本的事項の説明、意見徴収 事業施策提案書を作成し、より住民目線でのまちづくりを進める						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	基本計画(基本設計仕様書)の12月完成、事業施策提案書を12月までに町長へ答申						

総務課

事業名	社会保障・税番号制度推進事業費	事業費 (千円)	4,028	款名	2 総務費	目名	社会保障・税番号制度推進事業費
予算科目	項 1 目	20	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	総務課			担当者	裁量性 無		
総合振興計画での位置付け							
事業の目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供ができるようにする。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	マイナンバー制度の運用に関する体制の整備 安全管理措置の徹底						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	マイナンバー制度の運用に関する体制を整備し、全課が情報を適切に管理できるようになる。						

総務課

事業名	庁舎建設検討委員会事業	事業費 (千円)	16,926	款名	2 総務費	目名	庁舎建設検討委員会費
予算科目	項 1 目	21	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	総務課			担当者	裁量性 有		
総合振興計画での位置付け	第3編 第7章 第1節 行政運営(何篇 を基準にするのかを再検討する必要あり)						
事業の目的	災害に強く、時代に即した設計及び後年度負担を著しくかけない庁舎建設						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	基本計画(基本設計仕様書)を作成する 次年度に、実施設計→工事請負契約 契約方法:プロポーザル、指名競争入札、PFIの活用を検討する						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	住民ニーズを踏まえた庁舎建設実施計画・基本設計を作成する。						

総務課

事業名	男女共同参画推進事業	事業費 (千円)	150	款名	2 総務費	目名	男女共同参画推進費
予算科目	項 7 目 5	節		細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	総務課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第3編 第2章 第5節 地域福祉(何篇 を基準にするのかを再検討する必要あり)						
事業の目的	男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会活動に参画する機会を確保します。					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	男女共同参画推進委員を設けてるため、県が実施する基礎研修への参加。					必要性	
	学校を対象として、男女共同参画研修会の開催。					妥当性	
						合計	0
成果目標	男女共同参画推進委員 0人→1人						

総務課

事業名	共生・協働推進事業	事業費 (千円)	140	款名	2 総務費	目名	共生・協働推進費
予算科目	項 7 目 6	節	9	細節	1 事業期間	継続	
担当課(局・園)	総務課			担当者		裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第3編 第6章 第1節 共生・協働 を基準にするのかを再検討する必要あり)						
事業の目的	地域づくり団体の活動支援することにより、住民主体によるまちづくりが行えるようにする。特定非営利活動促進法施行事務の権限移譲を受け、細心の対応をすることで、共生・協働の社会を目指す					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	県から特定非営利活動促進法施行事務の権限移譲を受け申請や、届け出事務を行う。共生・協働関係の研修会にNPO法人にも参加して頂き、見識を深めてもらう。NPO法人の財務書類等が作成出来やすい環境を構築するため、研修会等を実施する。					必要性	
						妥当性	
						合計	0
成果目標	NPO法人事務の適正な(期限内に書類提出)処理を行う NPO法人活動が活発になるための研修に参加する。 地域の課題を解決できるような団体への活動へ補助金紹介・研修会等の案内を行う。						

総務課

事業名	地域おこし協力隊事業費	事業費 (千円)	5,927	款名	2 総務費	目名	企画費
予算科目	項 2 目 7	節	11	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	企画振興課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名 第8節 観光、第3章 ささえあう・知名 第2節 生涯学習 第6章 うるおい知名 第2節 移住・交流						
事業の目的	地域おこし協力隊を知名字と田皆字に配置し集落の課題を解決する					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	字の各種行事への参加 ・マチヘソ事業の実施等【知名】 ・放課後学び場の運営等【田皆】					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	マチヘソ事業による公園整備1カ所 放課後学び場の開催 回 地域課題解決に対する施策立案 年間4件						

企画振興課

事業名	観光施設費	事業費 (千円)	12,366	款名	6 商工費	目名	観光施設費
予算科目	項 6 目 1	節	5	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	企画振興課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名 第8節						
事業の目的	町内の公園、公衆トイレ等の観光施設を適切に維持管理し、利用者に快適に使用できる状態を保つ					評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・町内公衆トイレの清掃 ・マリンパーク白浜、沖泊海浜公園、ウジジ浜公園の清掃 ・ジッキョのホーのトイレ整備					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	維持管理に関する苦情 年10件以下						

企画振興課

事業名	フローラル館運営費	事業費 (千円)	24,000	款名	2 総務費	目名	フローラル館運営費
予算科目	項 6	目 1	節 7	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	企画振興課			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名 第6節 保健福祉(健康なくらし)						
事業の目的	フローラル館の設置目的(町民の保養、健康管理、研修及び地域間の交流を促進する)が最も効果的に達成されるように、指定管理者のおきえらぶフローラル株式会社に運営を委託するもの。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フローラル館利用料の収納業務 ・フローラル館の維持管理に関する業務 ・大浴場の運営 						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	・フローラル館利用者数の増(対前年比5%)						

企画振興課

事業名	フローラルパーク運営費	事業費 (千円)	6,500	款名	6 商工費	目名	フローラルパーク運営費
予算科目	項 6	目 1	節 8	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	企画振興課			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名、第1節 高齢者福祉 第6節 保健福祉(健康なくらし) 第3章 ささえあう・知名 第2節 生涯学習						
事業の目的	フローラルパークの設置目的(町民のふれあい、健康増進及び福祉の向上を図る)が最も効果的に達成されるように、指定管理者の知名町シルバー人材センターに運営を委託するもの。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フローラルパークの利用及びその制限に関する業務 ・フローラルパークの維持管理に関する業務 						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	フローラルパーク利用者数の対前年比5%増						

企画振興課

事業名	消費者行政活性化事業費	事業費 (千円)	340	款名	6 商工費	目名	消費者行政活性化事業費
予算科目	項 6	目 1	節 9	細節	事業期間		
担当課(局・園)	企画振興課			担当者			裁量性
総合振興計画での位置付け							
事業の目的	消費者行政の運営が円滑に遂行できるようにする						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無料法律相談会の実施 ・消費者行政のスキルアップ ・消費者トラブル啓発活動 						必要性
							妥当性
							合計 0
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談会を実施、消費者が抱えるトラブルを解消する。 ・国、弁護士会等が実施する消費者行政研修会に参加し担当者のスキルアップを図る。 ・消費者トラブル啓発パンフレットを配布し、消費者問題への注意喚起を促す。 						

企画振興課

事業名	地域振興基金費	事業費 (千円)	35	款名	2 総務費	目名	総務管理費
予算科目	項 2	目 1	節 14	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	企画振興課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	無						
事業の目的	地域振興基金の利息を積み立てるもの						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	地域振興基金の利息を積み立てるもの						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	地域振興基金の利息を積み立てる						

企画振興課

事業名	知名町まちづくり職員派遣研修	事業費 (千円)	710	款名	2 総務費	目名	諸費		
予算科目	項 1 目 5 節 9			細節	001 事業期間	H31	～		
担当課(局・園)	企画振興課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	7 みすえる・知名(新時代を構築するまちづくり) 1 行政運営								
事業の目的	職員が行政視野の拡大、見識の向上を図り、時代に即した企画立案力の向上のために先進地視察研修を実施する。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が希望する先進地への研修参加 ・研修終了後のフィードバック報告会の開催 						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	①研修参加職員 5人 ②研修終了後のフィードバック報告会への参加者数 35名(※係長・主査・主事合計の1/3)								

企画振興課

事業名	総合計画・第2時知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	事業費 (千円)	6,394	款名	2 総務費	目名	まち・ひと・しごと創生事業費		
予算科目	項 7 目 10 節			細節	事業期間	H31	～		
担当課(局・園)	企画振興課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	7 みすえる・知名(新時代を構築するまちづくり) 1 行政運営								
事業の目的	まち・ひと・しごと創生法に基づき、第2次知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行う。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョン改訂および町民アンケート調査業務委託 ・職員企画力養成研修の開催 4回 ・地方創生有識者会議の開催 3回 ・地方創生アドバイザー会議の開催 3回 						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	①第2次知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 1計画書 ②職員企画力養成研修への参加者数 35名(※係長・主査・主事合計の1/3)								

企画振興課

事業名	税務総務費	事業費 (千円)	4,290	款名	2 総務費	目名	税務総務費		
予算科目	項 2 目 1 節			細節	事業期間		≡該年度		
担当課(局・園)	税務課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	第7章 第2節 財政運営								
事業の目的	税務行政を運営するための経常的経費として計上し、税務職員育成等、少ない予算で最大の成果発現を目的とする。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	必要経費として予算確保している各科目についても、適宜必要性を判断し、不要な支出を抑制する。 税制改正による税制度改正に対応していくために税務研修会等に積極的に参加し、税務職員としての知識取得や能力向上に努め、納税者へのサービス向上を目指す。						必要性		
							妥当性		
							合計	6	
成果目標	決算予算において5%以上の削減を目指す。 納税者へのサービス向上及び税務職員としての資質向上を図るため、在課中に3税目以上担当する。								

税務課

事業名	賦課徴收費	事業費 (千円)	7,437	款名	2 総務費	目名	賦課徴收費		
予算科目	項 2 目 2 節			細節	事業期間		≡該年度		
担当課(局・園)	税務課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	第7章 第2節 財政運営								
事業の目的	町税の賦課・徴収、滞納処分に必要な経費を計上し、自主財源の確保を目的とする。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	電話・臨戸による納付催促。 法的措置(預貯金・給与、動産・不動産等の差押え、捜索、公売会)。 納税相談。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	各税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率92.0%(県の徴収確保対策団体指定基準)超を目標とする。								

税務課

事業名	戸籍住民基本台帳費	事業費 (千円)	10,912	款名	2 総務費	目名	戸籍住民基本台帳費		
予算科目	項	2	目	3	節	1	細節	事業期間	継続
担当課(局・園)	町民課				担当者			裁量性	無
総合振興計画での位置付け									
事業の目的	戸籍・住基事務を運営するための経常的経費であり、住民の居住関係の公証・選挙人名簿の登録・その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、届出等の簡素化・住民に関する記録を正確かつ統一的行う事を目的とする。							評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	戸籍届書の受理と戸籍の記載・記録・証明 住民の転入・転出など異動にともなう事務 印鑑登録事務 マイナンバー関連事務 人権・犯歴事務							必要性	
								妥当性	
								合計	
成果目標	電算化・伝送システム化などにより、事務の効率化及び住民サービスの向上をはかる。(事務作業の負担軽減) 国の政策に鑑みマイナンバーカードの普及に努める。(現在15% 3年後30%交付目標)								

町民課

事業名	国民年金費	事業費 (千円)	626	款名	3 民生費	目名	国民年金費		
予算科目	項	1	目	3	節		細節	事業期間 ①	継続 継続
担当課(局・園)	町民課				担当者			裁量性	無
総合振興計画での位置付け									
事業の目的	国民年金制度は、国民の老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とし、							評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	1)資格取得等における納付案内、口座振替、クレジットカード納付及び前納の勧奨及び促進。 2)国民健康保険等の公金と併せ口座振替、クレジットカード納付及び前納の勧奨及び促進。 3)保険料納付奨励及び制度周知に関する広報記事の広報誌への掲載 4)市区町村において行われる業務や年金制度の周知に関する相談 5)日本年金機構との合意により行われる各種情報							必要性	
								妥当性	
								合計	
成果目標	保険料納付率を上げ年金制度周知をはかる。(納付率57%→3年後目標70%) 納付困難者には、免除申請等のDMIによるご案内、電話、家庭訪問等で納付率を向上させる。 各種制度等も広報等で周知し、年金相談会等もご案内し気軽に町民の方から質問していただける取組をしていきます。								

町民課

事業名	児童福祉総務費	事業費 (千円)	1,090	款名	3 民生費	目名	児童福祉総務費		
予算科目	項	2	目	1	節		細節	事業期間	継続
担当課(局・園)	子育て支援課				担当者			裁量性	無
総合振興計画での位置付け	障害者福祉「知名町第1期障がい福祉計画」								
事業の目的	障害児福祉における共助社会を実現する							評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・地域自立支援協議会における「こども部会」(年2回開催予定) ・発達支援事業所「ぼてと」のおゆうぎ室床修繕。 ・発達障害児への社会の理解を促進するための啓発運動として文書作成し配布。							必要性	
								妥当性	
								合計	
成果目標	・子どもとその家庭に対する周囲の理解度アップ ・安心して通所支援サービスを受けることができる体制の整備								

子育て支援課

事業名	児童手当費	事業費 (千円)	94,690	款名	3 民生費	目名	児童手当費		
予算科目	項	2	目	2	節	20	細節	16 事業期間	継続
担当課(局・園)	子育て支援課				担当者			裁量性	無
総合振興計画での位置付け	2やすらぎ・知名<安心して住めるまちづくり>2児童福祉 子育て支援								
事業の目的	子を持つ家庭が安定した生活を送ることができるようにする。							評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	■対象者…中学校卒業までの児童を養育している方 ■児童手当…0～3歳未満15,000円・3歳以上～小学生10,000(第3子以降は15,000円)・中学生10,000円 ■特例給付…5,000円							必要性	
								妥当性	
								合計	
成果目標	子を持つ家庭が安定した生活を送ることができるようにする。								

子育て支援課

事業名	母子父子福祉費	事業費 (千円)	3,254	款名	3 民生費	目名	母子父子福祉費	子育て支援課
予算科目	項 2 目 3 節 20	細節	1	事業期間	継続			
担当課(局・園)	子育て支援課			担当者	裁量性 無			
総合振興計画での位置付け	2やすらぎ・知名く安心して住めるまちづくり>3 母子・寡婦福祉 健全な子どもの育成							
事業の目的	ひとり親家庭が安心して医療を受けることができるようにする。						評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ■県補助1/2 ■対象者…母子父子及び父母のいない児童(子は高校卒業まで) ■保険診療分の医療費の自己負担額全額を助成(非課税世帯の未就学児のみ、希望者は窓口での支払いなしH30.10月より新制度開始) 						必要性 妥当性 合計	
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由で受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐ ・ひとり親家庭が安心して医療を受けることができる 							

事業名	母子父子福祉費	事業費 (千円)	50	款名	3 民生費	目名	母子父子福祉費	子育て支援課
予算科目	項 2 目 3 節 20	細節	2	事業期間	継続			
担当課(局・園)	子育て支援課			担当者	裁量性 無			
総合振興計画での位置付け	2やすらぎ・知名く安心して住めるまちづくり>3 母子・寡婦福祉 健全な子どもの育成							
事業の目的	寡婦及び寡夫が安心して医療を受けることができるようにする。						評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ■町単独 ■対象者…寡婦・寡夫で独居世帯の方でかつ住民税非課税世帯の64歳までの方 ■1月の保険診療分の医療費の自己負担額の総額から5,000円を控除した額を助成 						必要性 妥当性 合計	
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由で受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐ ・寡婦及び寡夫が安心して医療を受けることができる ・H30は該当者なしのため、実績0→該当者が出たときには、申請の勧奨をする。 							

事業名	放課後児童健全育成事業	事業費 (千円)	6,344	款名	3 民生費	目名	子ども子育て支援交付金事業費	子育て支援課
予算科目	項 2 目 9 節 13	細節		事業期間	継続			
担当課(局・園)	子育て支援課			担当者	裁量性 無			
総合振興計画での位置付け	児童福祉「知名町次世代育成支援校合計画」⇒後継として「知名町子ども子育て支援事業計画」							
事業の目的	保護者が労働等により放課後家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安心安全な場を与え、健全な育成を図るとともに、子育てを両立させる。						評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	放課後児童健全育成事業を実施している事業所に対し、委託料を支出する。 現在は、一事業所(社会福祉法人「幸福福祉会」)						必要性 妥当性 合計	
成果目標	第1目標:田皆中区内に、1か所設置。 民間による類似事業の派生として実現した事業であることから、当該事業の実施にいたっていない校区の児童を受け入れるための措置が十分でない状況にあるため、現在のクラブを活用しながら広域的利用を実現し、同時に、他校区における事業の確保に向けて、まずは、人材の確保について重点的に取り組む。							

事業名	病児保育事業費	事業費 (千円)	2,404	款名	3 民生費	目名	子ども子育て支援交付金事業費	子育て支援課
予算科目	項 2 目 9 節 13	細節	91	事業期間	継続			
担当課(局・園)	子育て支援課			担当者	裁量性 有			
総合振興計画での位置付け	2やすらぎ・知名く安心して住めるまちづくり>2児童福祉 病児・病後児保育事業の充実							
事業の目的	就労している保護者が安心して子育てできるようにする。						評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ■本部医院へ委託契約(利用料500円/日) ■保護者の子育てと就労の両立を図るため、病気の児童を一時的に保育する。(0歳から小学3年生までの児童) 						必要性 妥当性 合計	
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ■周知方法を改善し利用者の増を目指す。(H30.10月時点での実績…26人→H31年は55人を目指す。) 							

事業名	障害児施設給付費	事業費 (千円)	71,822	款名	3 民生費	目名	障害児施設給付費
予算科目	項 2 目 10 節 20	細節		事業期間		継続	
担当課(局・園)	子育て支援課	担当者		裁量性		無	
総合振興計画での位置付け	障害者福祉「知名町第1期障がい児福祉計画」						
事業の目的	発達に凸凹のある児童が、身近な地域において療育や機能訓練等を早期に受けることができるよう提供体制を整え、状態を改善させたり程度を軽減させる。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	児童発達支援事業所等が提供している以下のサービスに対し給付費を支払う。 ①児童発達支援:日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う ②放課後等デイサービス:学校通学中の児童が、生活能力向上のための訓練等を継続的に行うことと、学校教育とあいまって自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行う。 ③保育所等訪問支援:子ども園等を訪問し、集団生活に適應することができるよう、置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うための専門的な支援を行う ④障害児相談支援:利用計画案を作成し、適時モニタリングを行うなど、常日ごろから、事業所や保護者と連携をとる。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	【平成31年度 計画値】 児童発達支援:60名、放課後等デイサービス:42名、保育所等訪問支援:102名、障害児相談支援:91名						

子育て支援課

事業名	児童発達支援利用者負担軽減対策事業	事業費 (千円)	761	款名	3 民生費	目名	児童発達支援利用者負担軽減対策事業費
予算科目	項 2 目 11 節 20	細節		事業期間		継続	
担当課(局・園)	子育て支援課	担当者		裁量性		無	
総合振興計画での位置付け	障害者福祉						
事業の目的	児童発達支援を提供する施設と認定こども園、幼稚園又は保育所との併行通園を行う障害児を持つ子育て中の世帯の経済的・精神的な負担の軽減を図り、必要なサービスを受けさせる						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	児童発達支援の利用者1人当たり1日の利用者負担金のうち300円を差し引いた額(週2日、月9日の利用を限度とする。)を助成する。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	【平成31年度 見込み値】 対象児童:33名						

子育て支援課

事業名	児童虐待防止対策事業	事業費 (千円)	5,102	款名	3 民生費	目名	14 児童虐待防止対策事業費
予算科目	項 2 目 12 節	細節		事業期間		継続	
担当課(局・園)	子育て支援課	担当者		裁量性		有	
総合振興計画での位置付け	保健福祉(健康な暮らし) 母子保健の推進						
事業の目的	要保護児等が安全及び、健全な育育環境で生活できる						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	・専門的人材育成の旅費 ・島外等避難への旅費等 ・円滑な事務対応の為の臨時職員配置						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	・対応従事者の人材育成 30年度2名→4名 31年度2名必須研修及び専門研修受講 ・対象者(児)が適正な場所で生活できる ・対応世帯等の把握のシステムファイル管理						

子育て支援課

事業名	安心な出産・子育て支援事業	事業費 (千円)	1,650	款名	3 民生費	目名	安心な出産・子育て支援事業費
予算科目	項 2 目 13 節	細節		事業期間		継続	
担当課(局・園)	子育て支援課	担当者		裁量性		無	
総合振興計画での位置付け	保健福祉(健康な暮らし) 母子保健の推進						
事業の目的	妊産婦が安心な出産ができる 医療等が必要なお子さんがいる家庭が安心して島で生活できる						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	・島内の医療機関での妊婦健診、出産等が困難な妊産婦が島外で受診出産等する際の旅費助成 ・島内の医療機関等での医療、療育等が困難なお子さんがある家庭が島外で受診相談等をする際の旅費助成 上記の対象経費の2/3助成						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	・島内で検査、出産等が困難な妊産婦が島外で受診等ができる ・島内で受診療育等が困難なお子さんが島外で受診等ができる						

子育て支援課

事業名	施設入所児見舞金支給事業	事業費 (千円)	146	款名	3 民生費	目名	施設入所児見舞金支給事業費	子育て支援課
予算科目	項 2 目 14 節 19	細節		事業期間		継続		
担当課(局・園)	子育て支援課	担当者		裁量性		無		
総合振興計画での位置付け	障害者福祉							
事業の目的	町が心身障害児施設等に入所、入院又は在学(以下「入所」という。)している精神又は身体に障害を有する児童を保護者が見舞うときの旅費を助成することにより、これらの児童の福祉の増進を							
実施計画の具体的な内容	心身障害児施設等に入所、入院又は在学している精神又は身体に障害を有する児童を保護者が見舞うときの旅費を助成する。 ●交通費実費額 (上限:和泊港から鹿兒島新港又は那覇港までの船舶2等往復旅客運賃) ●宿泊料実費額 (2泊分、上限:1泊5,000円) ★年度内3回分まで					評価(計画時点)		
成果目標	【平成31年度 見込み値】 対象児童:1名							

事業名	特別児童扶養手当事務費	事業費 (千円)	68	款名	3 民生費	目名	特別児童扶養手当事務費	子育て支援課
予算科目	項 2 目 15 節	細節		事業期間		継続		
担当課(局・園)	子育て支援課	担当者		裁量性		無		
総合振興計画での位置付け	母子寡婦福祉(健全な子どもの育成)							
事業の目的	1人親や障害を持ったお父さんがいる家庭が安定した生活ができる							
実施計画の具体的な内容	・県が支給する児童扶養手当や特別児童扶養手当に関する事務経費					評価(計画時点)		
成果目標	1人親や障害を持ったお父さんがいる家庭が安定した生活ができる 30年度児扶対象家庭 70 特児対象家庭 7							

事業名	子育て支援金事業費	事業費 (千円)	11,600	款名	3 民生費	目名	子育て支援金事業費	子育て支援課
予算科目	項 2 目 16 節 20	細節		事業期間		継続		
担当課(局・園)	子育て支援課	担当者		裁量性		有		
総合振興計画での位置付け	2やすらぎ・知名く安心して住めるまちづくり>2児童福祉 子育て支援 安心して産み育てることのできる地域環境の整備							
事業の目的	子を持つ家庭が安心して子育てできるようにする。							
実施計画の具体的な内容	■出生支援金…出生時に5万円支給 ■入学準備支援金…小中学校入学時に5万円・沖永良部高校入学時に5万円支給					評価(計画時点)		
成果目標	・出産から進学にいたるまでの子育ての一連した課程のなかで、節目を祝福し、経済的負担の軽減を目指す。							

事業名	未熟児養育医療費	事業費 (千円)	1,001	款名	4 衛生費	目名	未熟児養育医療費	子育て支援課
予算科目	項 1 目 9 節	細節		事業期間		継続		
担当課(局・園)	子育て支援課	担当者		裁量性		無		
総合振興計画での位置付け	保健福祉(健康なくらし) 母子保健の推進							
事業の目的	未熟児で出生した子を持つ家庭が安心して医療を受けることができる							
実施計画の具体的な内容	・未熟児養育にかかる医療費の扶助					評価(計画時点)		
成果目標	30年度9月末現在助成額 547千円(実2 延べ5件)							

事業名	子ども医療費助成事業費	事業費 (千円)	10,574	款名	4 衛生費	目名	子ども医療費助成 事業費
予算科目	項 1	目 10	節	細節	事業期間	継続	
担当課(局・園)	子育て支援課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での 位置付け	2やすらぎ・知名く安心して住めるまちづくり>2児童福祉 乳幼児医療費助成制度の活用						
事業の目的	子を持つ家庭が安心して医療を受けることができるようにする。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	■未就学児…県補助1/2 ■就学児～中学生…町負担 ■課税世帯…1月の保険診療分の医療費の自己負担額の総額から1,000円を控除した額を助成 ■非課税世帯…保険診療分の医療費の自己負担額の全額 (非課税世帯の未就学児のみ、希望者は窓口での支払いなしH30.10より新制度開始)						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	・経済的理由で受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐ ・安心して医療を受けることができる						

子育て支援課

事業名	田皆認定こども園費	事業費 (千円)	29,702	款名	3 民生費	目名	田皆認定こども園 費
予算科目	項 2	目 5	節	細節	事業期間 ①	継続 継続	
担当課(局・園)	認定こども園きらさら			担当者			裁量性 無
総合振興計画での 位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり) たくましく みんなで仲良く なにごともよく考えるこども						
事業の目的	子どもに教育並びに保育を一体的に行い、健やかな成長が図れるよう適当な環境を与えて、心身の発達を助長するとともに保護者に対する子育て支援を行う。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	主な年間行事として入園式、身体計測、誕生会、避難訓練、親子遠足、夏祭り野菜植え、花植え、プール遊び、運動会、発表会、クリスマス会、餅つき、豆まき、ひなまつり会、お別れ遠足、卒園式等実施計画						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	『たくましく みんなで仲良く なにごともよく考えるこども』 0歳児…保護者から離れて園の生活リズムに慣れる。 1歳児…食事、排泄などの活動を通して、自分でやろうとする気持ちが芽生える。 2歳児…園の生活リズムを身につけて、友達との関わりを楽しむ。 3歳児…身近な環境と積極的にかかわり、意欲を持って活動する。 4歳児…信頼感を深め、仲間と共に感情豊かな表現をする。 5歳児…集団生活の中で自立的・意欲的に活動し、体験を積み重ねる。						

きらさら

事業名	知名認定こども園費	事業費 (千円)	61,295	款名	3 民生費	目名	知名認定こども園 費
予算科目	項 2	目 6	節	細節	事業期間 ①	継続 継続	
担当課(局・園)	認定こども園すまいる			担当者			裁量性 無
総合振興計画での 位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり) 明るく元気で優しい子						
事業の目的	全ての子どもに認定こども園法に基づいて、乳児及び幼児の教育及び保育事業を行うこと						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	主な年間行事として、入園式、毎月の誕生会、避難訓練、身体計測の他に、夏野菜植え、老人会との交流、冬野菜・花の球根植え、保育参観、小学生との交流、将棋教室、英語教室、プール遊び、運動会、クリスマス会、おゆうぎ会、ひなまつり会、秋の遠足、お別れ遠足、卒園式等実施計画						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	『明るく元気で優しい子』 0歳児…個々の生活リズムを整え基本的な生活習慣を養う 1歳児…安心できる保育者との関係の下で、食事、排泄などの活動を通して、自分でしようとする気持ちが芽生える 2歳児…行動範囲が広がり探索活動が盛んになる 3歳児…身近な仲間や自然等の環境と積極的にかかわり、意欲を持って活動する 4歳児…信頼感を深め、仲間と共に感情豊かな表現をする 5歳児…集団生活の中で自立的・意欲的に活動し、体験を積み重ねる						

すまいる

事業名	社会福祉協議会補助金	事業費 (千円)	17,908	款名	3 民生費	目名	社会福祉総務費
予算科目	項 1	目 1	節 19	細節 54	事業期間	継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 有
総合振興計画での 位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	知名町社会福祉協議会の職員(4人)人件費および臨時職員の賃金等を補助し、社会福祉協議会の充実と円滑な協議会運営を支援する。						評価(計画時点)
実施計画の 具体的内容	知名町社会福祉協議会の職員(4人)人件費および臨時職員の賃金等を補助し、社会福祉協議会の充実と円滑な協議会運営を支援する。						必要性
	・心配ごと相談事業所 ・地域福祉活動(ボランティア活動推進事業、福祉体験学習、福祉作文コンクール) ・葬祭用祭壇の貸付事業 ・車イス貸付事業 ・民生委員・児童委員協議会(事務局)等						妥当性
							合計
成果目標	社協職員の人件費等を補助し、社会福祉協議会活動の充実を図る。						

保健福祉課

事業名	遺族援護費	事業費 (千円)	132	款名	3 民生費	目名	遺族援護費		
予算科目	項 1 目 2	節		細節	事業期間		継続		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性		
総合振興計画での位置付け	(なし)								
事業の目的	本町出身戦没者に対して、町を挙げて追悼の意を表すべく平和の塔献花祭等を開催し、遺族の育成補助を行うことで、戦没者に対する慰霊や遺族の方々の福祉向上が図られ、平和日本の建設に貢献する						評価(計画時点)		保健福祉課
実施計画の具体的な内容	毎年11月中旬に①平和の塔慰霊碑において平和の塔献花祭(町主催)、②神山神社において秋季大祭(慰霊祭)を開催し、本町出身者の英霊の慰霊及び顕彰を行い、また、③フローラル館において総会・交流会を開催し遺族会員相互の親睦を深める。事務局は保健福祉課にあり、また、活動費として50,000円の補助を行っている。 戦傷病者遺族等援護法等施行事務説明会へ参加し、職員の資質の向上を図り、円滑な事業サービスにつなげる。(説明会には町民課担当職員が参加)						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	戦後73年が経過。遺族の高齢化により、全国的にも組織の解散や休止が相次ぐ中で、本町においても会員の減少はあるものの組織として維持・存続し、献花祭等行事を執り行っている状況である。しかしながら、今後、さらなる会員の高齢化、減少が見込まれることから、会員数の維持や次世代へ交流行事等の参加を呼びかける取組みが必要と思われる。(H30.11.16現在 会員数 94名)								

事業名	民生児童委員費	事業費 (千円)	3,178	款名	3 民生費	目名	民生児童委員費		
予算科目	項 1 目 4	節		細節	事業期間		継続		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)								
事業の目的	民生児童委員活動の支援と充実を図る。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	地域福祉活動を充実させるため ①民生児童委員活動の普及 ②町民生活の向上及び児童福祉の増進に関する調査 ③社会福祉関係団体との連携強調 ④協議会の目的達成に必要な事業						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	社協職員の人件費等を補助し、社会福祉協議会活動の充実を図る。								

事業名	老人福祉費	事業費 (千円)	1,564	款名	3 民生費	目名	老人福祉費		
予算科目	項 3 目 1	節	13	細節	12 事業期間		当該年度		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	無								
事業の目的	老人の健康増進、教養の向上等に寄与するため老人福祉センターの管理・運営を委託する						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	老人福祉の向上のための事業を効果的に実施するため、指定管理者制度を活用する						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	デイサービス利用者 名、ゲートボール利用者 名の利用を目指す センターの利用料の収入を増やすことでセンターの管理・運営の充実を図る								

事業名	老人福祉費	事業費 (千円)	17,419	款名	3 民生費	目名	老人福祉費		
予算科目	項 3 目 1	節	19	細節	55 事業期間		当該年度		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	無								
事業の目的	沖永良部と論地区広域事務組合において要介護認定の調査及び審査に係る事務を行う						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	要介護認定の調査及び審査に係る事務費を知名・和泊・与論の三町で負担する						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	介護認定に係る事務を広域事務組合で実施することで、町単独で事務を実施するよりも効率的に行える								

事業名	敬老バス負担金	事業費 (千円)	5,000	款名	3 民生費	目名	老人福祉費	
予算科目	項 3 目 1 節 19	細節	63	事業期間	継続			
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者				裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)							
事業の目的	高齢者の長寿を祝福するとともに敬老の意を表し、老人が豊かな中にも生きがいのある余生を送ることができるよう配慮するため、バスの乗車を図ることを目的とする。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	沖永良部バス企業団が定期運行する全路線において、本町に住民登録を有する満70歳以上の者は、敬老バス乗車資格者証を提示することにより、1乗車160円にて利用することができる。						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	老人が生きがいのある余生を送ることができるよう配慮するため、バスの乗車を図る。							

保健福祉課

事業名	シルバー人材センター負担金	事業費 (千円)	10,788	款名	3 民生費	目名	老人福祉費	
予算科目	項 3 目 1 節 19	細節	64	事業期間	継続			
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者				裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)							
事業の目的	知名町シルバー人材センター各種事業運営に対する補助						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	会員・就業機会の拡大、普及啓発活動の推進、労働者派遣事業の拡大、安全意識の高揚と安全就業の徹底、独自事業の実施、事務局体制の強化						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	知名町シルバー人材センターの事業運営費を補助し、運営の充実を図る。 就業率の向上 90% 契約金額 10,000千円							

保健福祉課

事業名	老人福祉費	事業費 (千円)	2,250	款名	3 民生費	目名	老人福祉費	
予算科目	項 3 目 1 節 19	細節	66	事業期間	◎該年度			
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者				裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第2章第1節4(1)高齢者の生きがい対策の推進							
事業の目的	高齢者が生きがいを持ち、より健全で豊かな生活を送れるよう各種活動に対する支援を行う。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	老人クラブ連合会及び単位老人クラブ(単老)が実施する各種活動に対する支援を行う。各単老に一律4万円の補助を行う。						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	連合会・和泊・与論の老連との交流をととして継続的な健康活動や住みよいまちづくりに自発的に取り組める 単老:会員数の維持又は増員に努め、関係団体と連携し、安全・安心な住みよいまちづくりに自発的に取り組める							

保健福祉課

事業名	老人福祉費	事業費 (千円)	129,613	款名	3 民生費	目名	老人福祉費	
予算科目	項 3 目 1 節 28	細節	22	事業期間	◎該年度			
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者				裁量性 無
総合振興計画での位置付け								
事業の目的	介護保険特別会計への繰出金						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	一般管理費や保険給付等の町負担分(法定分)の繰出しを行う						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標								

保健福祉課

事業名	後期高齢者医療費	事業費 (千円)	116,928	款名	3 民生費	目名	後期高齢者医療費
予算科目	項 3 目 2 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	鹿児島県後期高齢者医療広域連合並びに後期高齢者医療特別会計に療養給付費負担金、保険料基盤安定負担金などを繰り出すことで、後期高齢者医療制度の円滑な運営に資することを目的とする。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金(総医療費の市負担分)の納付						必要性
	後期高齢者医療特別会計へ保険料基盤安定負担金(保険料軽減分の市負担分)、事務費等を繰出す。						妥当性
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に広域連合の事務費負担金(広域連合が算出)を金額を納付						合計
成果目標	後期高齢者医療被保険者の保険料の負担並びに医療費の負担が軽減がされ、後期高齢者医療制度が円滑に運営され被保険者が安心して医療を受けることができる。						

保健福祉課

事業名	介護予防拠点センター・地域包括支援センター運営費	事業費 (千円)	2,750	款名	3 民生費	目名	介護予防拠点センター・地域包括支援センター運営費
予算科目	項 3 目 3 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	高齢者が要介護状態等になることを予防する。要介護状態になった場合においても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができる。元気高齢者が増える。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・介護予防拠点センターの運営(健康体操教室、料理教室)						必要性
	・地域包括支援センターの運営(各種相談受付、連絡調整、訪問、記録)						妥当性
	・災害時要援護者管理台帳、個別計画作成						合計
成果目標	介護予防拠点センターの利用延べ人数 1,200人以上 相談受付案件数 200件以上 災害時要援護者管理台帳登録者数 300人以上						

保健福祉課

事業名	食の自立支援事業委託料	事業費 (千円)	2,852	款名	3 民生費	目名	在宅生活・介護支援事業費
予算科目	項 3 目 4 節 13			細節	67 事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	地域の高齢者の食生活の改善と健康増進、安否確認が図られ、在宅生活の継続につながる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・社会福祉法人に委託して、月曜日～土曜日の昼食と夕食の配食を提供する。						必要性
	・高齢者の状態等を把握して利用回数は調整する。						妥当性
	・定期的な安否確認の実施						合計
成果目標	食事の準備や栄養面での心配があった高齢者のうち、配食サービスの利用によりその心配がなくなり安心して在宅生活しているケースの割合が80%以上。						

保健福祉課

事業名	生活管理指導員派遣事業委託料	事業費 (千円)	134	款名	3 民生費	目名	在宅生活・介護支援事業費
予算科目	項 3 目 4 節 13			細節	89 事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	一時的な心身の傷病、障害のため日常生活を営むこと困難な高齢者の自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図る。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	週1回(1回あたり1時間)の生活指導員派遣を3ヶ月間実施する。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	生活管理指導員派遣終了後も在宅生活が続けられる。 要介護(要支援)認定への移行の割合が50%以下。						

保健福祉課

事業名	生活管理指導短期宿泊事業委託料	事業費(千円)	62	款名	3 民生費	目名	在宅生活・介護支援事業費
予算科目	項 3 目 4 節 13			細節	134 事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	生活リズムを整え体調調整を図るため一時的に入所施設に入所する必要がある高齢者が、退所後も地域へ戻り在宅生活の継続ができる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	対象となる高齢者に原則7日以内の生活管理指導を実施する。						必要性 妥当性 合計
成果目標	生活管理指導短期宿泊後も在宅生活が継続できる。 要介護(要支援)認定への移行の割合が50%以下。						

保健福祉課

事業名	緊急通報体制等整備事業費	事業費(千円)	32	款名	3 民生費	目名	緊急通報体制等整備事業費
予算科目	項 3 目 5 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	緊急通報装置を設置することにより、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の方々の不安が軽減する。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	緊急通報装置(NTTの機器をレンタル)の設置に関する手続き代行。設置工事代を負担する。						必要性 妥当性 合計
成果目標	緊急時の通報が容易にできることで、自宅で不安なく生活できる高齢者が増える。 設置世帯の過半数以上。						

保健福祉課

事業名	合同金婚式事業	事業費(千円)	743	款名	3 民生費	目名	老人福祉費
予算科目	項 3 目 6 節			細節	事業期間		当該年度
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	家庭の隆昌及び地域の発展に貢献した夫婦を祝福し、敬老についての一般的な理解を高め、高齢者の地位、家庭の融和、敬老精神を普及し、もって高齢者福祉の増進を図る。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	民生委員等による対象者の把握後、敬老の日の前後に、対象者を一堂に会し、合同金婚式を開催する。 出席者は対象夫婦のほか、その家族、議会議員、区長、民生委員や各種団体の代表者からなる。 対象者には記念品を贈呈する。						必要性 妥当性 合計
成果目標	金婚を祝うにふさわしい祝宴を計画し、記念品とあわせて参加満足度100%を目指す。						

保健福祉課

事業名	高齢者見守りサポート事業費	事業費(千円)	22	款名	3 民生費	目名	高齢者見守りサポート事業費
予算科目	項 3 目 9 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)						
事業の目的	高齢者宅に設置したウェブカメラの画像を家族がパソコンや携帯電話で見て安否確認を行い、異常事態の早期発見ができる。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	みまもりカメラ設置に関する連絡調整。 設置工事代を負担する。						必要性 妥当性 合計
成果目標	遠方の家族や外出中の家族の不安が軽減されることで、高齢者の在宅生活の継続につながる。						

保健福祉課

事業名	地域見守りネットワーク支援事業	事業費(千円)	195	款名	3 民生費	目名	老人福祉費		
予算科目	項 3 目 10 節			細節	事業期間		当該年度		
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	第3章第5節4(1)住民の積極的参加(2)共に生きる社会の形成								
事業の目的	要援護者を地域全体で支えるネットワークづくりを促進するため、地域住民が主体となった見守りグループの組織化を支援することにより、要援護者が安心して暮らせる地域社会づくりを目指す。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	社会福祉協議会への委託。社会福祉協議会は、見守り対象の要援護者数等を把握し、在宅福祉アドバイザー等を活用して字単位で見守りグループを設置する。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	要援護者への声掛けや訪問が必要な世帯への訪問を月に1回行う。 見守りグループのメンバーを400名とする。								

保健福祉課

事業名	地域デビューでポイントアップ!元気度アップ!推進事業	事業費(千円)	716	款名	3 民生費	目名	地域デビューでポイントアップ!元気度アップ!推進事業費		
予算科目	項 3 目 11 節			細節	事業期間		当該年度		
担当課(局・園)	保健福祉課 地域包括支援センター			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)								
事業の目的	地域の互助活動を活性化し高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進 地域の中で高齢者の集いの場を作り、閉じこもり高齢者を減らし、生きがいがいづくりにつなげる。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	65歳以上の高齢者が半数以上いるグループ(最低3名以上)を作り、定期的な活動(月に2回以上)を行う。高齢者支援・地域活性化活動等を行う。1時間以上の活動に対してグループにポイントを付与し、年間10万円の商品券と交換できる。新規グループ・構成メンバーに新規加入者がいた場合には2ポイントのデビューポイントを10万円の枠内で付与することができる。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	現在12グループの登録があり、10団体が活動を実施。平成31年度には、現在のグループの活動の継続や内容の充実に向けて支援する。(活動報告会の実施・団体数の増加・年間参加人数の増加)								

保健福祉課

事業名	重度心身障害者医療費助成事業費	事業費(千円)	17,514	款名	3 民生費	目名	重度心身障害者医療費助成事業費		
予算科目	項 4 目 2 節 20			細節	6 事業期間				
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け									
事業の目的	重度心身障害者に係る医療費の助成をする。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	対象者が受けた保険給付等に係る一部負担金を医療保険各法に規定する保険医療機関若しくは保険薬局、訪問看護ステーションに支払った対象者又はその保護者に対して、重度心身障害者医療費助成金を支給する。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	重度心身障害者の健康の保持増進を図る。								

保健福祉課

事業名	施設入所者見舞金支給事業費	事業費(千円)	171	款名	3 民生費	目名	施設入所者見舞金支給事業費		
予算科目	項 4 目 4 節 19			細節	78 事業期間				
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け									
事業の目的	身障害者施設に入所又は入院している精神又は身体に障害を有する心身障害者を保護者が見舞うときの旅費を助成し、心身障害者の福祉の増進を図る						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	対象者が心身障害者を訪問見舞いしたときは、同年度内1回を限度とし、その保護者1名に対し旅費・宿泊費を助成する。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	保護者が安心して心身障害者を見舞うことができ、心身障害者の福祉の増進を図る。								

保健福祉課

事業名	特定疾患島外旅費助成事業	事業費 (千円)	630	款名	3 民生費	目名	特定疾患島外旅費助成事業		
予算科目	項 4 目 1 節 20			細節	50 事業期間				
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け									
事業の目的	難病患者が島外の医療機関に治療のため通院する際の旅費の一部を助成することにより、通院者本人及びその世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることを目的とする。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	年度内6回を限度とし、交通費、宿泊費を支給する。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	難病患者の世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を葉図る。								

保健福祉課

事業名	災害救助費	事業費 (千円)	200	款名	3 民生費	目名	災害救助費		
予算科目	項 5 目 1 節			細節	事業期間			継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	第2章 やすらぎ・知名(安心して住めるまちづくり)								
事業の目的	被災者及び被災世帯に対し、災害弔慰金、災害見舞金・災害障害見舞金等を支給するとともに、希望者には災害援護資金貸付を行うなどのお見舞いを行うことで、生活再建に向けた援助を行う。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	災害が起きた際、災害救助法、被災者生活再建支援法、災害弔慰金の支給等、各種制度について町民に周知・案内する。また、知名町災害見舞金支給要綱に基づき対象となる方に見舞金を支給する。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	被災者に対しこれらの制度を伝え、活用していただくことにより一日も早い生活再建を支援する。								

保健福祉課

事業名	環境衛生費	事業費 (千円)	109,920	款名	衛生費	目名	環境衛生費		
予算科目	項 1 目 12 節			細節	事業期間			継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	第4章 さわやか・知名(自然と人が共生するまちづくり)								
事業の目的	ごみ分別の徹底、一般廃棄物・産業廃棄物の不法投棄防止の監視指導や啓発、狂犬病予防注射を行い、住民の安全と住みよい環境づくりに努める。また、海上輸送に係る費用の一部を助成する事業を実施することにより、離島である本町における使用済自動車や使用済家電の適正かつ円滑な処理の促進を図り、地域の良好な環境衛生を保つ。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	①一般廃棄物巡回指導委託…知名町地域女性団体連絡協議会に委託し、ゴミ出しマナーの啓発や不法投棄防止を目的としたパトロールを行う。 ②沖永良部衛生管理組合負担金…同組合の運営費として、和泊町知名町両町で負担金を拠出。 ③合併処理浄化槽特別会計繰出金…同会計へ一般会計から繰出金の繰出しを行う。 ④使用済自動車等海上輸送費補助金…(公財)自動車リサイクル促進センターが行う離島対策支援事業(海上輸送費に対し8割を上限に助成)の申請事務を行う。 ⑤家電リサイクル海上輸送費補助金…(一財)家電製品協会が行う離島対策事業(海上輸送費助成)の申請事務を行う。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	地域の環境衛生を図ることで、町民の快適な住民生活の安定に寄与する。狂犬病予防注射接種率(本町における不法投棄の撲滅。(H31目標 85%)								

保健福祉課

事業名	おきのえらぶ食品リサイクルセンター運営費	事業費 (千円)	6,766	款名	4 衛生費	目名	おきのえらぶ食品リサイクルセンター		
予算科目	項 1 目 13 節			細節	事業期間			継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	第4章 さわやか・知名(自然と人が共生するまちづくり)								
事業の目的	町内の家庭及び公共施設並びに島内の事業所から出る生ごみを液肥化処理し、農地還元を行うことで安心安全で環境にやさしい循環型社会の構築及びごみの減量化を図る。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	町内の協力事業者(食品関連業者等)を巡回し生ごみを回収。その後、液肥化装置に投入し液肥化する。液肥については、希望者に有料で散布する。生ごみ回収、液肥化装置の管理及び液肥の販売・散布については、業務委託。液肥の値段1リットル2円、散布手数料1リットル1円						必要性		
	循環型社会の構築及びごみの減量化 (H31年度回収目標: 160トン)						妥当性		
	水分を多く含んだ生ごみを回収することにより、焼却施設の延命化を図り、更新周期を延伸し、以て町財政負担の削減						合計		
成果目標									

保健福祉課

事業名	清掃総務費	事業費 (千円)	7,183	款名	衛生費	目名	清掃総務費	
予算科目	項 2 目 1	節		細節	事業期間		継続	
担当課(局・園)	保健福祉課			担当者			裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第4章 さわやか・知名(自然と人が共生するまちづくり)							
事業の目的	各家庭から出るごみ(一般廃棄物)を定期的に収集し、町内の衛生環境を保つ。 また、「廃棄物減量等推進審議会」を開催し、一般廃棄物の減量化及び分別収集等の適正処理に関する施策の円滑かつ効果的な推進を図る。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	ごみ収集カレンダーに基づき、町内各字を巡回し家庭ごみの収集運搬業務を行う。業務については委託する。「廃棄物減量等推進審議会」については、年1回開催。一般廃棄物処理業者や商工会代表、婦人会代表といった庁舎外の方を構成員とし、ごみの減量化やごみ出しのマナーの向上といった本町が抱えるごみに関する問題や課題について、幅広い意見を求め審議する。						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	町民が生活していくうえで、ごみの排出は必須であるため、家庭ごみを定期的・的確に収集することで、町内の衛生環境に資する。ごみ減量化を目指すことにより、ごみ処理費用の削減・焼却施設の延命化を図り、町財政の負担軽減につ							

保健福祉課

事業名	農業近代化資金等利子補助	事業費 (千円)	62	款名	5 農林水産業費	目名	農業総務費	
予算科目	項 2 目 1	節	19	細節	94 事業期間		継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>							
事業の目的	本町に住所を有する農業者の資金装備の充実・農業所得の向上及び農業の振興を図るため						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・農業近代化資金、畜産特別資金、農業経営基盤強化資金における利子助成						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	・農業近代化資金、畜産特別資金、農業経営基盤強化資金における利子助成							

農林課

事業名	糖業振興費	事業費 (千円)	7,163	款名	5 農林水産業費	目名	糖業振興費	
予算科目	項 2 目 2	節		細節	事業期間		継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性	有
総合振興計画での位置付け	はつらつ・知名(豊かな明日をつくるまちづくり)－農業－重点振興作目－さとうきび							
事業の目的	さとうきび作振興を図る。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・意欲的な取組を促すために優秀農家を表彰する。 ・推進する担当者の知識、技術レベルを向上させるために各種研修会出席及び事業説明会出席。 ・定期的に優良種苗への更新を図るために原苗ほの設置に係る助成を行う。						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	持続的なさとうきび栽培 沖永良部全体で1500ha 8万t、維持し、単収6000kg以上を目指す。							

農林課

事業名	さとうきび病害虫総合防除対策費	事業費 (千円)	2,647	款名	5 農林水産業費	目名	さとうきび病害虫総合防除対策費	
予算科目	項 2 目 3	節	19	細節	108 事業期間		継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性	有
総合振興計画での位置付け	はつらつ・知名(豊かな明日をつくるまちづくり)－農業－重点振興作目－さとうきび							
事業の目的	サムコルフロアブル・オンコルOK粒剤・アドバンテージ・プリンスペイト粒剤等の農薬費の15%を助成し、さとうきび病害虫の防除徹底を行う。						評価(計画時点)	
実施計画の 具体的内容	・JAあまみ知名事業本部購買課にて購入する病害虫防除農薬を15%減の価格でさとうきび農家へ販売 ・四半期ごとに補助分を町へ請求						必要性	
							妥当性	
							合計	
成果目標	メイチュウ、チンチバック、ハリガネムシといったサトウキビ害虫の減少。							

農林課

事業名	干ばつ対策費	事業費 (千円)	1,000	款名	5 農林水産業費	目名	干ばつ対策費		
予算科目	項 2 目 4	節 19		細節	325	事業期間		継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	はつらつ・知名(豊かな明日をつくるまちづくり)ー農業ー重点振興作目ーさとうきび								
事業の目的	干ばつ時に畑かん未整備地区内のほ場への散水を行い、生育停滞の防止を図り、生産量増進に繋げる。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	夏場の干ばつ被害を軽減するため、散水作業の委託料金を助成(3/4助成) 下平川校区及び黒貴、瀬利覚に畑がある場合は、福川建設、それ以外の畑については、新生運送が町糖振所有の防除機を利用し、委託を受け、散水する。散水費用の請求は町糖振へ来る。町は糖振へ補助金として、要した額を補助している。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	農作物の安定生産や生産者の所得の確保・安定を図る。								

農林課

事業名	さとうきび増産強化対策事業	事業費 (千円)	3,159	款名	5 農林水産業費	目名	さとうきび増産強化対策事業費		
予算科目	項 2 目 5	節 19		細節	478	事業期間		当該年度	
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	はつらつ・知名(豊かな明日をつくるまちづくり)ー農業ー重点振興作目ーさとうきび								
事業の目的	管理作業の機械化の推進や受託体制の整備を図り、安定した栽培面積の確保により生産者の経営の安定を図る。						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	規模拡大が進むにつれて、管理作業に係る時間が長くなり適期管理が難しくなっているため、管理作業機を導入し管理作業に係る時間の短縮化を図り適期管理の実施に資することを目的とする。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	生産基盤の強化 単収の向上								

農林課

事業名	園芸振興費	事業費 (千円)	4,133	款名	5 農林水産業費	目名	園芸振興費		
予算科目	項 2 目 6	節		細節		事業期間		継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性	有	
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節農業 2 基本方針								
事業の目的	輸送野菜の生産振興を図る						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	・推進する担当者の知識、技術レベルを向上させるために各種研修会出席及び事業説明会出席。 ・新技術や新品目・品種の導入実証を行う。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	・各種研修会や事業説明会への出席 3回 ・新品目(ズッキーニ)の導入実証 1カ所								

農林課

事業名	知名町園芸振興会員担金	事業費 (千円)	95	款名	5 農林水産業費	目名	園芸振興費		
予算科目	項 2 目 6	節 19		細節	110	事業期間		継続	
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性	無	
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節農業 5 重点振興作目 輸送野菜								
事業の目的	園芸振興協議会活動の支援(知名町野菜生産振興および共販率向上の取組等)						評価(計画時点)		
実施計画の具体的な内容	GAPの取組みを継続し、会員の生産基盤強化に取組み、所得向上のため諸課題解決への積極的な取組を行う。						必要性		
							妥当性		
							合計		
成果目標	・品目別研修会の開催 ・K-GAPの継続認証 ・ばれいしよ適期収穫の推進								

農林課

事業名	県園振協沖永良部支部野菜負担金	事業費(千円)	104	款名	5 農林水産業費	目名	園芸振興費
予算科目	項 2 目 6 節 19	細節	111	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 5 重点振興作目 輸送野菜						
事業の目的	地域の野菜関係機関団体の連携強調による野菜振興の基本方針等について協議し、一体的な推進を図るとともに野菜の生産流通技術の専門的課題解決をすすめ、野菜の産地拡大と農家所得の向上を図る。						評価(計画時点)
実施計画の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・品目別生産計画及び実績検討 ・実証活動計画及び実績検討 ・各振興計画等検討 						必要性 妥当性 合計
成果目標	・課題解決のための取組の実施						

農林課

事業名	県園芸振興協議会負担金	事業費(千円)	56	款名	5 農林水産業費	目名	園芸振興費
予算科目	項 2 目 6 節 19	細節	112	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 5 重点振興作目 輸送野菜						
事業の目的	地域の野菜関係機関団体の連携強調による野菜振興の基本方針等について協議し、一体的な推進を図るとともに野菜の生産流通技術の専門的課題解決をすすめ、野菜の産地拡大と農家所得の向上を図る。						評価(計画時点)
実施計画の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・品目別生産計画及び実績検討 ・実証活動計画及び実績検討 ・各振興計画等検討 						必要性 妥当性 合計
成果目標	・課題解決のための取組の実施						

農林課

事業名	県野菜価格安定基金協会	事業費(千円)	3,615	款名	5 農林水産業費	目名	園芸振興費
予算科目	項 2 目 6 節 19	細節	113	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者		裁量性	無		
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 5 重点振興作目 輸送野菜						
事業の目的	野菜生産安定出荷法第1条の目的として、対象市場群に出荷した野菜の価格が著しく低落した場合、その価格差について、補給金を交付し、野菜生産農家の経営安定を図るとともに、再生産を促進することにより、消費者への安定供給をはかることを目的としている。						評価(計画時点)
実施計画の具体的内容	・市場価格低落時の補給金の給付						必要性 妥当性 合計
成果目標	・市場価格低落時に給付される。						

農林課

事業名	花き振興費	事業費(千円)	6,982	款名	5 農林水産業費	目名	花き振興費
予算科目	項 2 目 7 節	細節		事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者		裁量性	有		
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> - 第1節 農業 - 5. 重点振興作目(2)花き(球根類)、(3)花き(切花)						
事業の目的	花き生産の振興を図る(花き生産者の所得向上が図られる)						評価(計画時点)
実施計画の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・試験成績検討会等へ出席し、県内の花きの取組状況等について学ぶ。 ・各種団体への補助金や負担金による支援。 ・農協や県農業普及課等と連携した花き振興に係る各種事業の検討・実施。 						必要性 妥当性 合計
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会やフラワーコンテストへ出席 2回 ・花き生産の現状や課題を把握し、改善・発展させるために両町枝連会花き部会を開催する。毎月1回 ・支援団体の総会や役員会、部会等に参加し、花きの現状把握や課題解決への方策を検討する。適宜 						

農林課

事業名	県園芸振興沖永良部支部花き負担金	事業費(千円)	81	款名	5 農林水産業費	目名	花き振興費
予算科目	項 2 目 7 節 19	細節	114	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者				裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり - 第1節 農業 - 5. 重点振興作目(2)花き(球根類)、(3)花き(切花)						
事業の目的	花き重点産地の育成及び指導を円滑に推進する。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・地域の花き振興方針及び重点対策の推進に関すること。 ・花きの重点産地振興計画と進行管理に関すること。 ・花きの技術、経営改善と普及指導に関すること。					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	関係機関の連携及び本県の花き振興並びに農家所得の向上。						

農林課

事業名	県園芸振興協議会負担金	事業費(千円)	28	款名	5 農林水産業費	目名	花き振興費
予算科目	項 2 目 7 節 19	細節	115	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者				裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり - 第1節 農業 - 5. 重点振興作目(2)花き(球根類)、(3)花き(切花)						
事業の目的	各園芸関係機関団体の緊密な連携強調により、本県の園芸振興の基本方針等について協議し、一体的な推進を図るとともに、生産流通技術の専門的課題解決をすすめ、産地拡大と農家所得の向上を図ることを目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・園芸振興の基本方針及び重点対策の検討推進に関すること。 ・品目別の振興方針と推進対策の樹立検討に関すること。 ・産地育成のための指導研究に関すること。					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	関係機関の連携及び本県の園芸振興並びに農家所得の向上。						

農林課

事業名	知名町花き振興会補助金	事業費(千円)	100	款名	5 農林水産業費	目名	花き振興費
予算科目	項 2 目 7 節 19	細節	117	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者				裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり - 第1節 農業 - 5. 重点振興作目(2)花き(球根類)、(3)花き(切花)						
事業の目的	花き生産者の連携、技術の向上を養い、流通の一本化と販路開拓を図り、農業経営の安定を目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・優良種苗の導入推進、種子、資材等の共同購入 ・共選共販体制の強化 ・市場開拓及び先進地視察 ・講演会、研修会の開催					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	花き生産者の連携及び技術の向上並びに農業経営の安定が図られる。						

農林課

事業名	えらぶゆり振興運営負担金	事業費(千円)	150	款名	5 農林水産業費	目名	花き振興費
予算科目	項 2 目 7 節 19	細節	118	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者				裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり - 第1節 農業 - 5. 重点振興作目(2)花き(球根類)、(3)花き(切花)						
事業の目的	永良部ゆり、フリージアの生産技術の向上と生産物の円滑な取引を図り、もって永良部ゆり、フリージアの振興発展に寄与することを目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・生産振興に関する事業 ・販売改善に関する事業 ・生産出荷資材の取り扱いに関する事業 ・生産販売改善に関する事業					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	ユリ球根及びフリージア球根の生産技術の向上及び球根の円滑な取引を図ることができる。						

農林課

事業名	知名町畑地かんがい園芸産地確立事業負担金	事業費(千円)	6,007	款名	5 農林水産業費	目名	花き振興費
予算科目	項 2 目 7 節 19	細節	525	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者				裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり - 第1節 農業 - 5. 重点振興作目(2)花き(球根類)、(3)花き(切花)						
事業の目的	収益性の高い施設園芸を行う生産者に対し、施設整備に伴う経費を助成することにより、土地利用型農業と集約型農業の並立による農業経営の安定化を図り、本町農業の持続的発展に資する。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	営農用花きハウスの資材購入					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	①K6N型ハウス 504㎡(6m*42m*2棟) 本体資材、被覆資材 一式 ②K6N型ハウス 1,200㎡(6m*40m*5棟) 本体資材、被覆資材 一式						

農林課

事業名	知名町百合球根振興協議会補助金	事業費(千円)	110	款名	5 農林水産業費	目名	花き振興費
予算科目	項 2 目 7 節 19	細節	540	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者				裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり - 第1節 農業 - 5. 重点振興作目(2)花き(球根類)、(3)花き(切花)						
事業の目的	永良部百合の生産振興並びに生産技術を促進し、永良部百合の振興発展に寄与することを目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生産振興に関する事業 ・販売に関する事業 					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	ユリ球根生産者の連携及び技術の向上並びに経営の安定を図る。						

農林課

事業名	沖永良部農産物ブランド力アップ事業負担金	事業費(千円)	400	款名	5 農林水産業費	目名	花き振興費
予算科目	項 2 目 7 節 19	細節	555	事業期間	継続		
担当課(局・園)	農林課	担当者				裁量性	無
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名く豊かな明日をつくるまちづくり - 第1節 農業 - 5. 重点振興作目(2)花き(球根類)、(3)花き(切花)						
事業の目的	沖永良部島で生産される切り花の産地振興と、沖永良部島への誘客促進を図るため、関係機関の連携強化、切り花類の品質向上や販売対策、沖永良部島の魅力の発信などに取り組み、「花の島おきのえらぶ」のさらなる発展を目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷団体及び関係機関との連携強化による産地推進体制の整備 ・高品質な切り花生産や出荷技術の改善による品質保持等の技術向上対策 ・実需者等への効率的・効果的な情報発信や商談活動等によるユリ販売対策 ・各種の情報発信等によるおきのえらぶ島への誘客対策 					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	切り花産地の振興及び品質向上・販売対策並びに沖永良部島への誘客促進を図る。						

農林課

事業名	知名町畑地かんがい園芸産地確立事業負担金	事業費(千円)	3,014	款名	5 農林水産業費	目名	果樹振興費
予算科目	項 2 目 8	節	19	細節	525	事業期間	継続
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>-農業-重点振興作目-果樹						
事業の目的	収益性の高い施設園芸を行う生産者に対し、施設整備に伴う経費を助成することにより、土地利用型農業と集約型農業の並立による農業経営の安定化を図り、本町農業の持続的発展に資する。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	営農用マンゴーハウスの資材購入					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	①K6N型ハウス 528㎡(6m*10m)、(6m*17m)、(6m*18m)、(6m*21m)、(6m*22m) 本体資材、被覆資材 一式 ②K6N型ハウス 150㎡(6m*25m) 本体資材、被覆資材 一式						

農林課

事業名	沖永良部果樹生産組合補助金	事業費(千円)	50	款名	5 農林水産業費	目名	果樹振興費
予算科目	項 2 目 8	節	19	細節	584	事業期間	継続
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>-農業-重点振興作目-果樹						
事業の目的	果樹生産者の連携、技術の向上を養い、農業経営の安定を目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	先進地視察研修の実施 研修会の実施 品評会の実施					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	マンゴー、タンカン技術資料作成 マンゴー生産額65,000(千円) (H29 62,665 H30 46,265)						

農林課

事業名	特殊病害虫防除対策事業費	事業費(千円)	261	款名	5 農林水産業費	目名	特殊病害虫防除対策事業費
予算科目	項 2 目 9	節		細節		事業期間	継続
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節農業						
事業の目的	ミバエ類の侵入警戒を目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	月2回ミバエトラップ調査 年2回寄主果実調査					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	月2回ミバエトラップ調査 年2回寄主果実調査						

農林課

事業名	カンキツグリーニング病対策事業費	事業費(千円)	1,510	款名	5 農林水産業費	目名	カンキツグリーニング病対策事業費
予算科目	項 2 目 10	節		細節		事業期間	継続
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>-農業-重点振興作目-果樹						
事業の目的	カンキツグリーニング病のまん延防止を目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	カンキツグリーニング病調査の実施 ミカンキジラミ薬剤防除の実施 感染樹の伐採					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	平成42年度(2030)にCG病根絶達成を目標とする。						

農林課

事業名	農業創出緊急支援事業(ソフト)	事業費(千円)	825	款名	5 農林水産業費	目名	農業創出緊急支援事業(ソフト)
予算科目	項 2 目 11 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>-農業-重点振興作目-果樹						
事業の目的	収益性の高い園芸品目を中心とした産地の振興を図るため、生産基盤強化・付加価値の高い農業生産の推進・有機物の有効利用の促進を実施する。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・野菜、花き、果樹の農政担当者の知識、技術力向上を目的とした研修への参加。 ・消費者、実需者への情報提供及びニーズの把握。 ・新品種、新技術の導入及び実証。 ・産地消推進の取組。 ・土壌診断の実施による適正施肥の指導。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	・野菜、花きの消費地動向調査の実施 各1回 ・実証ほの設置2カ所 ・産地消連絡会員の栽培研修、視察研修 各1回 ・土壌診断300筆以上の実施						

農林課

事業名	農業創出緊急支援事業(ハード)	事業費(千円)	10,456	款名	5 農林水産業費	目名	農業創出緊急支援事業(ハード)
予算科目	項 2 目 12 節 19			細節	276 事業期間		継続
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性 無
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 5 重点振興作目 輸送野菜						
事業の目的	産地の基盤強化を図るために、事業実施主体へ機械導入(省力化)の補助を行い、経営規模の拡大を支援する。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・4月-承認。交付決定。 ・9月-入札。 ・年内-納品、実績報告。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	・余屋パレイシヨ生産組合 - 539aのパレイシヨ生産面積増 ・屋子女パレイシヨ生産組合 - 242aのパレイシヨ生産面積増 ※ただし、事業実施4年後の目標であり、事業実施年度すぐに効果があるわけではない。						

農林課

事業名	奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業	事業費(千円)	119,206	款名	5 農林水産業費	目名	奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業
予算科目	項 2 目 13 節			細節	事業期間	26 ~ 30	
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>						
事業の目的	島外出荷に係る流通条件の不利益を解消し、生産基盤の強化を図る。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・輸送単価(実際にかかった単価)又は基準単価(上限)の低い方×輸送量で算出された輸送費を補助する。 ・補助金を用いて、生産振興計画に基づき生産基盤の強化を図る。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	・輸送コストの負担軽減 ・生産基盤の強化						

農林課

事業名	畜産振興費	事業費(千円)	3,883	款名	5 農林水産業費	目名	畜産振興費
予算科目	項 2 目 14 節 14			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	農林課			担当者			裁量性 有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 5 重点振興作目 畜産						
事業の目的	畜産農家と関係機関との連携を密にし、飼養管理向上を図り、購買者から好まれる子牛生産作りを目指す。						評価(計画時点)
実施計画の具体的な内容	・各種団体への補助金や負担金による支援。 ・関係機関と連携した畜産振興に係る各種事業の検討及び実施。 ・各種研修会等の実施。						必要性
							妥当性
							合計
成果目標	・飼養頭数1,100頭 出荷頭数900頭を目指す。 ・購買者から好まれる腹作りのできた子牛生産をする。						

農林課

事業名	たばこ振興費	事業費 (千円)	251	款名	5 農林水産業費	目名	たばこ振興費
予算科目	項 2 目 15 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業 5 重点振興作目 (5)葉たばこ						
事業の目的	①経営感覚に優れた担い手農家を確保・育成する ②低コスト生産を推進する ③たばこ耕作技術を実践する ④個人及び産地間の耕作技術を平準化する					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・技連会たばこ部会 ・大島地区たばこ指導班会 ・知名町葉たばこ振興会への補助					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	・1kg当たり代金 2,040円 ・10a当たり重量 225kg						

農林課

事業名	婦人センター運営費	事業費 (千円)	2,616	款名	5 農林水産業費	目名	婦人センター運営費
予算科目	項 2 目 16 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>						
事業の目的	農村婦人の福祉及び資質向上と婦人の役割を醸成する					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・利用者増の促進 ・衛生管理の徹底					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	・利用者の10組増						

農林課

事業名	総合育苗センター運営費	事業費 (千円)	739	款名	5 農林水産業費	目名	総合育苗センター運営費
予算科目	項 2 目 17 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり>						
事業の目的	ユリ球根増殖及び各作物の種子・栽培検証及びチャレンジハウスによる施設導入促進等、農業技術向上を図ることを目的に事業を実施する。(本町農業技術の向上が図られる)					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	・ユリ球根(メリクロン球、町内配布用)及びフリージア球根の増殖・養成 ・各種作物の実証・試験栽培等 ・チャレンジハウス活用による施設導入促進					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	・ユリメリクロン球の増殖・養成を行うことで、高品質な球根生産を行うことができる。メリクロン球の養成1,500球 ・ユリ球根及びフリージア球根の増殖・養成を行うことで、本町の景観形成や地域活動の活性化に寄与できる。各字 球根配布 ・各種作物の実証・試験栽培等を行うことで、高品質な農産物の生産及び新規品目の検討・導入を行うことができる。 試験						

農林課

事業名	有機物供給センター管理費	事業費 (千円)	6,884	款名	5 農林水産業費	目名	有機物供給センター管理費
予算科目	項 2 目 18 節			細節	事業期間		継続
担当課(局・園)	農林課			担当者		裁量性	有
総合振興計画での位置付け	第1章 はつらつ・知名<豊かな明日をつくるまちづくり> 第1節 農業						
事業の目的	有機物の農地還元を目的とする。					評価(計画時点)	
実施計画の具体的な内容	有機物の液肥化 農地への液肥散布					必要性	
						妥当性	
						合計	
成果目標	液肥販売額 350千円 (H28 337千円 H29 211千円)						

農林課